

「経営成績」

1 「当期の概況」

当期のわが国経済は、前半は輸出や民間設備投資が増加し、緩やかな景気回復が続きましたが、後半は原油・原材料価格の高騰や円高、米国経済の減速などの影響から、景気回復は足踏み状態となりました。

(1)連結収支

このような経済情勢のもとで、主に電気事業の業績の影響により、売上高(営業収益)は前期に比べ 5.3%増の 1兆4,823億円、経常収益は 5.4%増の 1兆4,935億円、経常費用は 9.5%増の 1兆4,212億円、経常利益は 39.0%減の 723億円、当期純利益は 36.7%減の 417億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位:億円、%)

		19年度 (A)	18年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
電気事業	売上高	13,657	13,101	555	104.2
	営業利益	943	1,442	499	65.4
エネルギー 関連事業	売上高	1,470	1,283	187	114.6
	営業利益	85	68	16	124.5
情報通信事業	売上高	884	764	120	115.7
	営業利益	16	13	3	-
その他の事業	売上高	248	259	10	95.8
	営業利益	34	42	7	81.8

(注)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

電気事業

売上高は、販売電力量の増加などにより、前期に比べ 4.2%増の 1兆3,657億円となりました。営業利益は、燃料費や修繕費の増加などにより 34.6%減の 943億円となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、当期に連結子会社が3社増加したことなどにより、前期に比べ 14.6%増の 1,470億円となりました。営業利益は、発電所補修工事の完成高の増加などにより 24.5%増の 85億円となりました。

情報通信事業

売上高は、当期に連結子会社が1社増加したことや、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前期に比べ15.7%増の884億円となりました。営業利益は、電気通信機器製造販売に係る売上原価の増加などにより3億円減少し16億円の損失となりました。

その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入が減少したことなどにより、前期に比べ4.2%減の248億円、営業利益は18.2%減の34億円となりました。

(2)個別収支

生産及び販売の状況

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、厳しい残暑及び前期の暖冬の反動による冷暖房需要の増加や、オール電化住宅の増加、商業施設の新規出店などから、前期に比べ3.6%の増加となりました。

また、大口産業用需要は、輸送用機械や鉄鋼、化学などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、前期に比べ6.4%の増加となりました。

この結果、当期の総販売電力量は880億8千万kWhとなり、前期に比べ4.4%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		19年度 (A)	18年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
電	灯	29,550	28,203	1,347	104.8
電	力	58,532	56,196	2,336	104.2
販売電力量合計		88,082	84,399	3,683	104.4
再	一般需要	62,873	60,706	2,167	103.6
掲	大口電力	25,209	23,693	1,516	106.4

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発受電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		19年度 (A)	18年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
自 社	水 力 (出水率)	3,550 (81.1)	4,000 (103.5)	450 (22.4)	88.8
	火 力	36,727	34,925	1,802	105.2
	原 子 力 (設備利用率)	39,641 (85.8)	37,836 (82.1)	1,805 (3.7)	104.8
	計	79,918	76,761	3,157	104.1
他 社	17,205	15,887	1,318	108.3	
融 通	367	154	213	238.2	
揚 水 用	647	250	397	257.7	
合 計	96,109	92,244	3,865	104.2	

収支の状況

収入面では、販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前期に比べ4.4%増の1兆3,920億円、経常収益は4.6%増の1兆4,014億円となりました。

一方、支出面では、燃料価格の高騰や販売電力量の増加などにより燃料費・購入電力料が増加したことや、原子力発電所の定期検査費用などの修繕費が増加したことなどから、経常費用は8.7%増の1兆3,414億円となりました。

以上により、経常利益は43.2%減の600億円、当期純利益は39.8%減の356億円となりました。

収支比較表(個別)

(単位:億円、%)

		19年度 (A)	18年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)	構成比	
						19年度	18年度
経常 収 益	電灯料	5,763	5,510	253	104.6	41.1	41.1
	電力料	7,632	7,354	278	103.8	54.5	54.9
	(小計)	(13,395)	(12,864)	(531)	(104.1)	(95.6)	(96.0)
	その他	618	530	87	116.6	4.4	4.0
	[売上高]	[13,920]	[13,330]	[590]	[104.4]	[99.3]	[99.5]
	合計	14,014	13,395	619	104.6	100.0	100.0
経常 費 用	人件費	1,383	1,448	64	95.5	10.3	11.7
	燃料費	2,799	2,113	686	132.5	20.9	17.1
	修繕費	1,849	1,707	141	108.3	13.8	13.9
	減価償却費	1,973	1,890	83	104.4	14.7	15.3
	購入電力料	1,232	1,126	106	109.5	9.2	9.1
	支払利息	344	357	13	96.2	2.5	2.9
	公租公課	887	887	-	100.0	6.6	7.2
	原子力バックエンド費用	720	652	68	110.5	5.4	5.3
	その他	2,223	2,154	68	103.2	16.6	17.5
		合計	13,414	12,337	1,076	108.7	100.0
[営業利益]		[939]	[1,437]	[498]	[65.3]		
経常利益		600	1,057	457	56.8		
湯水準備金		-	-	1	-		
特別損失		-	56	56	-		
税引前当期純利益		601	1,000	399	60.1		
法人税等		244	408	163	59.9		
当期純利益		356	592	235	60.2		

(注)「原子力バックエンド費用」：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(参考)

	19年度 (A)	18年度 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	78.7\$/b	63.5\$/b	15.2\$/b
為替レート	114.4円/\$	117.0円/\$	2.6円/\$

(3)資産、負債及び純資産の状況(連結)

資産は、減価償却の進捗などにより固定資産が減少しましたが、たな卸資産などの流動資産が増加したことにより、前期末に比べ 209億円増の 4兆597億円となりました。

負債は、退職給付引当金が減少しましたが、買掛金や原子力発電施設解体引当金が増加したことなどにより、293億円増の 2兆9,755億円となりました。有利子負債残高は、83億円増の 2兆400億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上はありましたが、剰余金の配当や、その他有価証券評価差額金の減少などにより、83億円減の 1兆842億円となり、自己資本比率は 26.3%となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料費や修繕費が増加したことなどにより、前期に比べ 12.2%減の 2,675億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより 15.2%増の 2,335億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74.3%減の 263億円の支出となりました。

以上により、新規連結に伴う増加額 5億円などを加えた、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 80億円増加し 587億円となりました。

(5)キャッシュ・フロー関連指標の推移(連結)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
自己資本比率(%)	22.1	24.2	25.7	26.8	26.3
時価ベースの自己資本比率(%)	22.1	26.7	30.6	39.2	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	5.1	7.8	6.7	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	8.4	6.5	7.9	7.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

17年度までの自己資本比率の数値については、従来株主資本比率を記載しています。

2 「次期(平成21年3月期)の見通し」

【連結業績の通期見通し】

販売電力量は、産業用電力のお客さまの堅調な生産活動による増加は見込まれますが、前期の猛暑の反動による冷房需要の減少などにより、前期に比べ0.3%減少する見通しです。

売上高は、電気事業において、販売電力量は減少しますが、燃料費調整制度による収入の増加が見込まれることなどから、増加する見通しです。

営業利益、経常利益及び当期純利益は、燃料価格の高騰による燃料費の増加などにより、減少する見通しです。

次期業績見通し

(単位：億円)

	連 結		個 別	
	第2四半期 連結累計期間	通 期	第2四半期 累計期間	通 期
売 上 高	7,500 [102.4%]	15,230 [102.7%]	7,100 [102.6%]	14,370 [103.2%]
営 業 利 益	460 [60.9%]	820 [77.7%]	455 [64.3%]	750 [79.8%]
経 常 利 益	300 [48.8%]	510 [70.5%]	290 [52.5%]	400 [66.6%]
当 期 純 利 益	180 [48.0%]	300 [71.9%]	170 [50.0%]	230 [64.5%]

(注) []は前年同期比

主要諸元表(個別)

	第2四半期 累計期間	通 期
販 売 電 力 量	440億kWh [99.9%]	879億kWh [99.7%]
原 油 C I F 価 格	93\$/b	
為 替 レ ー ト	105円/\$	
原 子 力 設 備 利 用 率	79.3%	83.0%
出 水 率	100.0%	

(注) []は前年同期比

(参考)20年度収支変動影響額(個別)

	通 期
原油CIF価格 1\$/b	25億円
為替レート 1円/\$	30億円
原子力設備利用率 1%	35億円

3 「利益配分に関する方針及び当期・次期の配当」

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資、有利子負債の削減などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき30円とし、年間60円とする剰余金の処分案を株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株につき年間60円(中間、期末とも30円)を予定しています。

4 「事業等のリスク」

当社グループ（連結）の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なりスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 電気事業制度改革

電気事業については、昨年4月から、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、安定供給及び環境適合を効率的に達成しうるシステムの構築に向けた制度の検討が行われています。

また、原子力発電に係る費用については、国際的な状況変化や新たな科学的知見等を踏まえた原子力に関する安全規制の見直しなどにより、負担が増加する可能性があります。

このような電気事業における制度改革の内容や他社との競合状況によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し、電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。一定の燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度はありますが、燃料価格が著しく変動した場合などには、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。